

新しい施設整備の方向性について

- 1 近隣市町における施設（特養）の設置状況
- 2 緊急性・必要性が高い状況にある入所希望者数の見込み
- 3 1年間に入所できる見込み数
- 4 今後の認定者数の見込み（要介護3以上）
- 5 施設整備に係る介護保険料及び一般会計負担影響額
- 6 特養整備の大まかな方向性
- 7 在宅生活を継続するために整備すべき基盤

1 近隣市町における施設（特養）の設置状況

	銚子市	旭市	匝瑳市	東庄町	香取市	多古町	神崎町	横芝光町	神栖市	上：国 中：県 下：圏域
待機者数 (R5.1.1 現在)	398人	247人	186人	66人	264人	114人	95人	117人	-	-
行政区域内床数 (R5.4.1 現在)	330床	432床	401床	139床	420床	84床	70床	324床	269床	-
要介護・要支援者 100人あたり整備率	8.6	14.3	18.2	17.2	9.2	10.7	17.2	23.4	7.9	8.5 8.6 10.8
要介護3以上 100人あたり整備率	22.0	34.7	49.9	43.7	25.5	24.3	47.3	54.6	20.0	-
第1号被保険者 100人あたり整備率	1.5	2.1	3.3	2.7	1.6	1.6	3.4	3.9	1.2	-

待機者数（R5.1.1 時点）、区域内床数：市調査

要介護・要支援者 100人あたり：行政区域内床数÷R5.5 月時点要介護・要支援者数（第2号被保険者含む）×100

要介護3以上 100人あたり：行政区域内床数÷R5.5 月時点要介護・要支援者数（第2号被保険者含む）×100

令和5年度第3回介護保険事業等運営協議会資料

第1号被保険者100人あたり：行政区域内床数÷R5.5月時点第1号被保険者数×100

国・県・圏域の値は、見える化システム（2022時点）

2 緊急性・必要性が高い状況にある入所希望者数の見込み

介護事業所実態調査結果

B票（居宅介護支援事業所）33事業所回答

問6 特別養護老人ホームへの申込者（待機者）数を世帯構成別・要介護度別にご記入ください

※「緊急性が高い者」…在宅生活を継続することが困難で直ちに入所が必要な者

世帯構成	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
独居	4人	13人	11人	5人	8人	41人
うち緊急性が高い者	1人	3人	3人	1人	2人	10人
高齢者のみ	2人	3人	7人	4人	8人	24人
うち緊急性が高い者	0人	1人	0人	0人	0人	1人
家族と同居	5人	5人	19人	12人	8人	49人
うち緊急性が高い者	0人	1人	3人	3人	3人	10人
その他	0人	1人	0人	0人	1人	2人
うち緊急性が高い者	0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計	11人	22人	37人	21人	25人	116人
うち緊急性が高い者	1人	5人	6人	4人	5人	21人

A票（全体票）

問26 銚子市の施設サービスのうち、今後さらに整備が必要（現在不足している）と思われるサービスはどれですか（複数選択可）

	訪問系	通所系	施設・居住系	居宅介護支援	合計
介護老人福祉施設が必要と回答した数	12	13	4 ※	12	41
回答事業所数に占める割合	44.4%	34.2%	19.0%	44.4%	36.3%
回答事業所数	27	38	21	27	113
※施設・居住系 4件の内訳（ケアハウス1、GH1、老健1、サ高住1）					

令和5年度第3回介護保険事業等運営協議会資料

特別養護老人ホーム待機者

仮に「介護3以上で居宅での申込者」を待機者とする、113人（令和5年7月1日現在）

うち、緊急を有する者 $113人 \times 18\% \div 20人$

（居宅介護支援事業所）介護支援専門員アンケートから、 $21 / 116 \div 18\%$

なお、アンケート調査によると、老健の入所希望待機者数59人に対し、年間退去者が192名であり、老健や病院など施設に現在の居所がある者については含まないこととする。

特養入所申込者の分類（令和5年7月1日現在）

【単位：人】

		独り暮らし	高齢者のみ世帯	その他の世帯	合計
居宅 150人	介護1・2	19	11	7	37
	介護3	13	23	16	52
	介護4・5	24	17	20	61
病院 98人	介護1・2	4	3	2	9
	介護3	11	7	4	22
	介護4・5	35	15	17	67
老健 117人	介護1・2		14		14
	介護3		36		36
	介護4・5		67		67
療養型病床群 2人	介護1・2		0		0
	介護3		1		1
	介護4・5		1		1
その他 33人	介護1・2	4	0	2	6
	介護3	7	2	2	11
	介護4・5	7	6	3	16
					400

113人

令和5年度第3回介護保険事業等運営協議会資料

3 1年間に入所できる見込み数

1年間に特養へ入所した者（介護事業所実態調査C票（施設・居住系）結果抜粋）

入所前の居所	市内	市外
1) 自宅（兄弟・子ども・親戚等の家含む）	60人	2人
2) 住宅型有料老人ホーム（サ高住含む）	2人	0人
5) グループホーム	0人	0人
8) 介護老人保健施設	7人	2人
9) 療養型・介護医療院	7人	6人
10) 特別養護老人ホーム	0人	0人
12) その他（病院等）	15人	2人
14) 合計	103人	

各施設がほぼ満床に近い数値で運営されていることを考慮すると、1年間に約100人の回転となっており、入所者の3分の1が、1年間で入れ替わっている。

これにより、緊急を要する待機者20人も、おおよそ1年以内に入所できる見込みとなる。

4 今後の認定者数の見込み（要介護3以上）

2040年（団塊の世代が90歳超）頃までは、認定者数は一定数を保つと予想している。

2023年	2024年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
1,500人	1,512人	1,502人	1,494人	1,486人	1,463人	1,355人	1,252人

見える化システム将来推計

令和5年度第3回介護保険事業等運営協議会資料

5 施設整備に係る介護保険料及び一般会計負担影響額

特養などの基盤整備が進み、利用者が増加することで給付費全体が増加し、市民負担及び一般会計繰入金が増額が必要となるため、その影響額を推計します。

1人1か月あたりの給付額	(A) 171,749円
介護老人福祉施設	261,720円
居宅介護サービス費	△74,221円
居宅介護サービス計画給付費	△15,750円

1人1か月あたりの給付額(A)の考え方
 介護老人福祉施設の増床にあたり、261,720円の増加が見込まれるが、対して、利用していた居宅介護サービス費等が未利用となることから、差引171,749円として算定している。

(A)及び(B)については、令和6年度見込み値を使用

第1号被保険者数 21,812人 (B)

介護保険料負担割合 23% (C)

市町村負担割合 12.5% (D)

第1号被保険者一人あたり介護保険料影響額 $(A) \times 12 \text{ヵ月} \times \text{増床数} \times (C) \div (B)$

一般会計からの繰入金影響額 $(A) \times 12 \text{ヵ月} \times \text{増床数} \times (D)$

増床数	介護保険料影響額(年額)	一般会計繰入金影響額(年額)
100床	2,173円	25,762,350円
54床	1,174円	13,911,669円
29床	630円	7,471,082円

6 特養整備の大きな方向性

団塊の世代が全員 75 歳以上となる 2025 年が近づく中で、さらにいわゆる団塊ジュニアが 65 歳以上となる 2040 年（令和 22 年）に向け、高齢者人口がピークを迎え、介護ニーズの高い 85 歳以上人口が急増することが見込まれている。

一方、生産年齢人口が急激することが見込まれ、介護現場における人材確保が大きな課題となる。

先に調査を行った「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」では、介護が必要となった場合に自宅だと考える割合が 63.9%、「在宅介護実態調査」では、介護 3 以上の方を介護している場合であって「施設を検討していない」割合が 62.6%であった。このことから、今後も在宅での生活を希望する方も一定数いることが推測される。

また、香取海匝圏域における施設整備率（特に特養）は、全国や千葉県内に比べて高く、特に隣接する東庄町、匝瑳市及び旭市の整備率は高くなっている。施設入所を検討する場合には、移動時間を 1 時間程度までの範囲とし、市外を含む広域で検討することも可能と思われる。

一方、老健などでの長期入所（院）が可能と推測されることから、待機者の定義を居宅の介護 3 以上の 113 人（緊急を要する者 21 人）としたが、現実的には現在入院中、老健入所中も含め 400 人の入所申込者がおり、その家庭環境、介護環境は様々であることを考慮すると、緊急を要する者 21 人の待機を少しでも早く解消することが急務ともいえる。また、近隣に比べ整備率が低いことから特養の整備を目指すことも検討する必要がある。

令和5年度第3回介護保険事業等運営協議会資料

7 在宅生活を継続するために整備すべき基盤

介護事業所実態調査結果（集計中）

A 票（全体票）

問24 居宅サービスのうち銚子市で、今後さらに整備が必要（現在不足している）と思われるサービスはどれですか（複数選択可）
（上位3位）

	訪問系	通所系	施設・居住系	居宅介護支援	合計
短期入所（ショートステイ）が必要と回答した数	6	11	5	15	37
回答事業所数に占める割合	22.2%	28.9%	23.8%	55.6%	32.7%
訪問介護が必要と回答した数	9	11	6	11	37
回答事業所数に占める割合	33.3%	28.9%	28.6%	40.7%	32.7%
訪問看護が必要と回答した数	5	8	6	7	26
回答事業所数に占める割合	18.5%	21.1%	28.6%	25.9%	23.0%
回答事業所数	27	38	21	27	113

問25 地域密着型サービスのうち銚子市で、今後さらに整備が必要（現在不足している）と思われるサービスはどれですか（複数選択可）
（上位3位）

	訪問系	通所系	施設・居住系	居宅介護支援	合計
夜間対応型訪問介護が必要と回答した数	13	12	10	14	49
回答事業所数に占める割合	48.1%	31.6%	47.6%	51.9%	43.4%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護が必要と回答した数	5	11	6	7	29
回答事業所数に占める割合	18.5%	28.9%	28.6%	25.9%	25.7%
特に必要なしと回答した数	4	8	6	8	26
回答事業所数に占める割合	14.8%	21.1%	28.6%	29.6%	23.0%
回答事業所数	27	38	21	27	113

令和5年度第3回介護保険事業等運営協議会資料

7 在宅生活を継続するために整備すべき基盤

「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」「在宅介護実態調査」「介護サービス事業所等実態調査」を踏まえ、「(介護予防)短期入所生活介護」「小規模多機能型居宅介護」「認知症高齢者グループホーム」の整備を図る必要がある。

第8期計画では、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」「小規模多機能型居宅介護」「認知症高齢者グループホーム」の整備を図る計画をしたが、「小規模多機能型居宅介護」「認知症高齢者グループホーム」は公募がなく、引き続き検討する必要がある。

参考：上記基盤を整備した場合の介護保険料及び一般会計負担額への影響額

種 類	単価(R6見込み 値)/月額	増床(定員)数	年間増加給付費	保険料増加 見込額(年)	一般会計負担 見込額(年)
小規模多機能型 居宅介護(介護3以上)	236,874 円	29 名	82,432,152 円	869 円	10,304,019 円
認知症高齢者 グループホーム(介護3以上)	261,603 円	9 名	28,253,124 円	298 円	3,531,641 円
短期入所 (ショートステイ)	80,656 円	10 名	9,702,720 円	102 円	1,209,840 円